

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	73,625	75,084	82,325	87,684	94,857
経常利益	(百万円)	2,500	2,488	3,384	3,577	3,854
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,171	1,288	1,416	2,230	2,416
包括利益	(百万円)	1,143	1,310	1,804	2,520	2,049
純資産額	(百万円)	29,186	30,040	31,514	33,650	35,024
総資産額	(百万円)	47,978	47,532	53,147	56,212	57,585
1株当たり純資産額	(円)	1,978.13	2,066.57	2,173.41	2,320.92	2,415.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	78.82	88.10	97.68	153.81	166.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	63.2	59.3	59.9	60.8
自己資本利益率	(%)	4.1	4.4	4.6	6.8	7.0
株価収益率	(倍)	10.9	10.5	11.1	10.9	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	468	2,200	2,481	2,700	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	61	261	1,248	1,356	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	272	455	360	8	834
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,921	8,404	9,275	10,610	10,105
従業員数	(人)	818	840	851	884	925
[外、平均臨時雇用者数]		[230]	[237]	[221]	[215]	[206]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,224	22,866	26,477	28,401	28,939
経常利益 (百万円)	963	1,063	1,832	1,923	1,693
当期純利益 (百万円)	406	423	559	1,176	1,023
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	15,574	14,574	14,574	14,574	14,574
純資産額 (百万円)	21,357	21,302	21,663	22,359	22,473
総資産額 (百万円)	27,054	27,339	29,010	30,294	30,135
1株当たり純資産額 (円)	1,447.52	1,465.47	1,494.07	1,542.15	1,550.12
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.50	29.50	46.50	50.50
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.34	28.92	38.59	81.13	70.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.9	74.7	73.8	74.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	2.6	5.3	4.6
株価収益率 (倍)	31.5	32.1	28.2	20.6	23.9
配当性向 (%)	73.2	77.8	76.4	57.3	71.6
従業員数 (人)	416	425	426	445	457
[外、平均臨時雇用者数]	[166]	[181]	[178]	[179]	[175]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多様な需要に対応し、建築用鉄螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC.を設立。鉄螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネットを設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC.を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪市中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新JISマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）を設立。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）に出資。
平成28年3月	株式会社ジーネットが、(株)ロボットテクニカルセンター（持分法非適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用の関連会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

㈱ジーネット、岐阜商事㈱、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

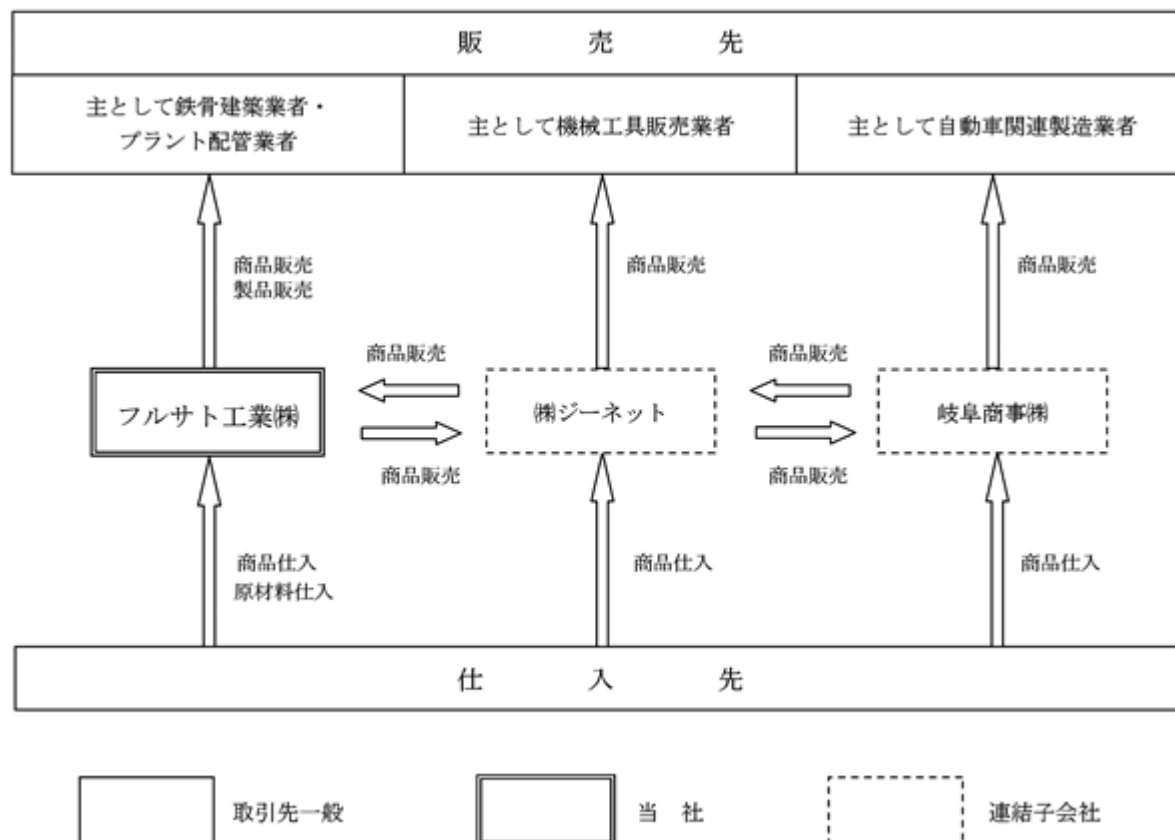
(2) 機械・設備事業

㈱ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)、Retra Engineering(Thailand)及び㈱ロボットテクニカルセンターが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



上記の他に、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）及び㈱ロボットテクニカルセンター（持分法非適用関連会社）があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	420,665	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事㈱商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事㈱に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事㈱	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	㈱ジーネット商品の一部を販売し、㈱ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,624,667千円
	(2) 経常利益	1,758,063千円
	(3) 当期純利益	1,127,363千円
	(4) 純資産額	12,725,169千円
	(5) 総資産額	26,018,443千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器・工具	389 (25)
機械・設備	79 (6)
建築・配管資材	457 (175)
報告セグメント計	925 (206)
合計	925 (206)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (175)	38.9	13.5	5,087,410

セグメントの名称	従業員数(人)
建築・配管資材	457 (175)
報告セグメント計	457 (175)
合計	457 (175)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)及び岐阜商事(株)について、該当事項はありません。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は281名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、景気に弱さも見られるが、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いており、設備投資は底堅い動きとなっております。鉱工業生産は、輸送機械に持ち直しの動きが見られたものの、総じて横ばいとなっております。工作機械内需受注は、9月以降前年比マイナスとなったものの、暦年合計では2桁増となりました。鉄骨系構造の建築着工床面積は、暦年で微減となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、潜在ニーズの提案など付加価値の提供を意識した取り組みによりユーザー満足の向上を図ると共に、電子取引の拡大等による生産性の向上に努めてまいりました。

それらの結果、当連結会計年度における売上高は948億5千7百万円（前期比8.2%増）、営業利益は35億5千6百万円（同8.7%増）、経常利益は38億5千4百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億1千6百万円（同8.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は455億円（同6.7%増）となりました。展示会などの施策効果により工業機器事業が同6.9%増、輸送機械生産指数の影響により自動車向機械工具事業が同8.1%増、新築及びリフォーム需要の回復により住宅設備機器事業が同6.3%増となりました。これらの結果、営業利益は12億1千9百万円（同28.5%増）となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は204億4千万円（同22.8%増）となりました。好調時の受注を背景に工作機械事業が同23.1%増、FAシステム事業が同21.4%増となりました。これらの結果、営業利益は7億1千9百万円（同50.1%増）となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は289億1千6百万円（同1.9%増）となりました。杭施工問題の発生による未消化工事のさらなる増加等の影響で鉄骨建築資材事業が同0.8%増、拠点設置等による市場開拓の効果により配管資材事業が同6.2%増となりました。旧滋賀工場の解体決定による追加償却処理による製造原価の上昇、価格競争激化による売上総利益率の低下、設備投資に基づく減価償却費の増加等の影響により、営業利益は15億1千万円（同12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ5億5百万円減少したことから、当連結会計年度末には101億5百万円（前年同期は106億1千万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26億1千3百万円（前年同期は得られた資金27億円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益37億4千2百万円、減価償却費3億9千2百万円、売上債権の増加4億6千3百万円、仕入債務の増加3億2千9百万円、法人税等の支払額13億6千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、22億8千3百万円（前年同期は使用した資金13億5千6百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億5百万円、投資有価証券取得による支出5億3千7百万円、投資有価証券解約による収入2億円、定期預金の純増加額2億9千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億3千4百万円（前年同期は使用した資金8百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億7千3百万円、長期借入金の返済による支出1億6千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	4,227,035	99.5
合計(千円)	4,227,035	99.5

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	41,408,211	106.0
機械・設備(千円)	19,214,294	123.6
建築・配管資材(千円)	18,329,545	100.6
合計(千円)	78,952,050	108.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	45,500,778	106.7
機械・設備(千円)	20,440,413	122.8
建築・配管資材(千円)	28,916,595	101.9
合計(千円)	94,857,787	108.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、必要不可欠であると捉え継続的に取り組んでまいります。

生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を上げることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を上げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備を図ってまいります。

グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事（株）（機器・工具事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、（株）ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事（株）は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

（株）ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事（株）は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、（株）ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,900社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

（株）ジーネットは全国の機械工具販売業者等約4,400社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千2百万円増加し、575億8千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千1百万円、電子記録債権の増加9億2百万円、有価証券の増加1億円等により、流動資産が3億1千9百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加12億3千万円、投資有価証券の減少2億9千2百万円等により、固定資産が10億5千3百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、225億6千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億4千2百万円、電子記録債務の増加4億3千1百万円、固定資産撤去費用引当金の増加1億円等により、流動負債が3億4千8百万円増加したこと、及び長期借入金の減少1億6千万円、繰延税金負債の減少1億8千8百万円等により、固定負債が3億4千9百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円増加し、350億2千4百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億1千6百万円、剰余金の配当6億7千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3千9百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は948億5千7百万円と前連結会計年度に比べ71億7千3百万円の増収となり、営業利益は35億5千6百万円と前連結会計年度に比べ2億8千3百万円の増益となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ2千3百万円増加し6億1千6百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ3千万円増加し3億1千8百万円となり、経常利益は38億5千4百万円と前連結会計年度に比べ2億7千6百万円の増益となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ6千4百万円減少し4百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ9千万円増加し1億1千1百万円、税金費用は前連結会計年度に比べ6千5百万円減少し13億2千6百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1億8千6百万円の増益となりました。

セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標

	第56期 (平成26年3月期)	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)
自己資本比率(%)	59.3	59.9	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	43.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,070.8	1,668.4

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、16億6千3百万円であります。セグメント別では、機器・工具事業5千8百万円、機械・設備事業1千3百万円、建築・配管資材事業15億9千1百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	938,457	260,634 (20,878.82)	-	130,615	1,329,708	25 [20]
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	245,301	267,773 (5,517.39)	-	51,471	564,545	22 [13]
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳賀町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	53,334	118,405 (5,950.03)	-	35,745	207,485	10 [5]
本社 (大阪市中央区)	建築・配管資材	その他設備	496,103	204,800 (531.72)	-	96,997	797,901	62 [5]
東京本社 (東京都大田区)	建築・配管資材	その他設備	480,706	357,878 (1,659.08)	-	15,223	853,808	4 [-]
配送センター (大阪市港区)	建築・配管資材	物流設備	57,625	347,832 (2,952.93)	-	6,863	412,321	13 [2]
関東配送センター (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	物流設備	45,152	603,782 (6,199.00)	-	2,652	651,587	3 [1]
千歳事業所 (北海道千歳市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	20,522	74,418 (9,899.99)	-	1,407	96,348	7 [6]
仙台北事業所 (宮城県加美郡加美町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	54,818	143,348 (11,713.19)	-	15,095	213,262	13 [12]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他北海道・東北地方5営業所	建築・配管資材	販売設備	141,262	214,771 (7,897.02)	-	8,264	364,298	37 [12]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	21,681	52,674 (3,511.64)	-	2,907	77,262	9 [4]
埼玉営業所 (埼玉県北足立郡伊奈町) 他関東・甲信越地方10営業所	建築・配管資材	販売設備	118,340	569,472 (8,041.81)	-	9,320	697,133	57 [17]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	19,984	78,736 (2,813.17)	-	4,317	103,038	6 [6]
一宮営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	39,458	30,640 (1,996.00) <2,604.30>	-	3,308	73,407	36 [14]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	85,723	37,423 (4,157.00)	-	13,696	136,842	17 [3]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方8営業所	建築・配管資材	販売設備	100,920	486,789 (6,704.93)	-	6,011	593,722	47 [11]
広島事業所 (広島市安佐北区)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	22,890	176,066 (5,924.57)	-	9,343	208,299	11 [5]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	53,867	233,571 (8,131.00)	-	14,169	301,608	15 [6]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	53,294	269,245 (6,156.82)	-	3,074	325,614	18 [11]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	54,194	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	-	18,912	153,870	23 [9]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	87,761	174,199 (7,159.74)	-	5,070	267,031	22 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,099千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジーネット	本社 (大阪府中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	0	-	-	947	947	63 [4]
	大阪支社 (大阪府中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	498	-	-	6,372	6,870	131 [5]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	517,514	368,041 (1,706.19)	-	43,541	929,097	124 [9]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	102,074	676,330 (1,589.52)	-	4,202	782,607	81 [8]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	81,826	89,147 (989.22)	-	4,243	175,218	11 [4]
岐阜商事(株)	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	86,761	386,151 (2,740.10)	-	1,376	474,289	58 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. (株)ジーネットの東京支社、東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」512,917千円、「土地」368,041千円(1,706.19㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
3. (株)ジーネットの名古屋支社、名流センターの設備のうち、「建物及び構築物」90,320千円、「土地」676,330千円(1,589.52㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
4. (株)ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」72,693千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・更新等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は8億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機器・工具 機械・設備	50,000	老朽設備更新等	自己資金
建築・配管資材	750,000	生産性向上、老朽設備更新等	同上
計	800,000		同上

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月26日 (注)	1,000,000	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	16	249	74	-	3,506	3,871	-
所有株式数(単元)	-	31,034	609	48,565	16,089	-	49,040	145,337	40,666
所有株式数の割合(%)	-	21.35	0.42	33.42	11.07	-	33.74	100	-

(注) 1. 自己株式76,379株は、「個人その他」に763単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町4-14	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	596	4.09
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	501	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.40
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	392	2.69
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	-	6,581	45.16

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は391千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,457,400	144,574	-
単元未満株式	普通株式 40,666	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	76,300	-	76,300	0.52
計	-	76,300	-	76,300	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	771	1,388,504
当期間における取得自己株式	50	84,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76,379	-	76,429	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向30%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円50銭の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	72,491	5.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	659,658	45.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	879	1,029	1,372	1,768	1,950
最低(円)	498	661	801	1,005	1,414

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日まで大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,914	1,800	1,873	1,842	1,815	1,752
最低(円)	1,728	1,703	1,752	1,618	1,414	1,563

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任（現任） ㈱ジーネット代表取締役社長就任（現任） 平成19年10月 岐阜商事㈱代表取締役会長就任（現任）	(注)3	401
専務取締役		山下 勝弘	昭和43年8月6日生	平成3年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成16年6月 同行香港九龍支店アシスタント・ゼネラル・マネージャー 平成18年8月 メリルリンチ日本証券㈱グローバル・マーケット本部入社 Vice President 平成20年1月 同社投資銀行部門事業法人オリジネーション部 Director 平成22年3月 同社グローバル・マーケット部門事業法人営業部 Director 平成27年9月 当社入社 顧問就任 平成28年6月 専務取締役就任（現任）	(注)4	-
常務取締役		大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 取締役管理本部長就任 平成20年8月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年4月 常務取締役管理本部長就任 平成23年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任 平成25年4月 常務取締役就任（現任） 平成25年6月 ㈱ジーネット常務取締役管理本部長就任（現任）	(注)3	3
取締役	東部地区統括部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任 平成20年4月 取締役東部地区統括部長就任 平成22年4月 取締役東部地区統括部長兼北部地区管掌 平成23年4月 取締役東部地区統括部長就任（現任）	(注)3	4
取締役	管理本部長兼総務部長	浦池 雅弘	昭和33年11月5日生	昭和56年11月 当社入社 平成25年4月 管理本部長兼総務部長 平成25年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任（現任）	(注)3	7
取締役	業務本部長兼業務部長	谷口 英康	昭和39年9月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成25年4月 業務本部長兼業務部長 平成25年6月 取締役業務本部長兼業務部長就任（現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武智 順子	昭和46年12月28日生	平成11年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所所属 平成18年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 平成24年4月 学校法人聖母被昇天学院評議員 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・ セルズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設 立、同事務所代表(現任) 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成24年2月 当社監査役就任 平成25年1月 ㈱日本取引所グループ社外取締役 就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 日本合成化学工業㈱社外監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		高田 善嗣	昭和26年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UF J銀行)入行 平成18年3月 ㈱ジーネット入社管理本部長 平成18年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長 平成23年5月 当社監査役就任(一時監査役) 平成23年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年6月 岐阜商事㈱監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		岩城 本臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士法人中央総合法律事務所入 所 平成10年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年9月 奥村組土木興業㈱社外監査役 (現任) 平成19年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成20年6月 大研医器㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		日根野 文三	昭和26年7月29日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和58年10月 日根野公認会計士事務所設立、同 事務所代表(現任) 平成18年10月 国立大学法人大阪大学大学院工学 研究科非常勤講師(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						419

- (注) 1. 取締役武智順子氏、中務裕之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩城本臣氏、日根野文三氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しておりま
す。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 隆司	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年12月 ㈱UFJカード(現:三菱UFJニコス㈱)入社 平成19年4月 三菱UFJニコス㈱常務執行役員 平成21年6月 西日本建築業保証㈱常務取締役 平成25年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任) 平成25年6月 東洋不動産㈱(現:三信㈱)常勤監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の目的である「永続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行ってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ．取締役会

当社の取締役会は8名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。

取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速に意思決定を行っております。また、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

ロ．監査役会

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役であります。

監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

当該体制を採用する理由

社外取締役2名及び社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外取締役及び社外監査役が独立・公正な立場で、経営陣の職務執行状況を監視・監督するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

イ．平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針（平成27年4月 一部改定決議）に沿い、その整備を進めております。

ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。

ハ．取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。

ニ．損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。

ホ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。

ヘ．監査役が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、以下の体制をとっております。

当社は、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求めるとともに、子会社の業務及び取締役の職務の執行に係る状況を定期的に取締役会又は経営会議において報告を求めるとしてあります。

グループ各社が定めた「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を担当するリスク管理委員会を設置し、グループ各社のリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行っております。子会社は、各社のリスクマネジメントを実施し、その状況を当社リスク管理委員会へ報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としてあります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

イ．常勤監査役 高田善嗣氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

ロ．社外監査役 岩城本臣氏は、弁護士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

ハ．社外監査役 日根野文三氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役武智順子氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、平成24年4月より学校法人聖母被昇天学院の評議員を務めておりますが、同法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験並びに高い法令順守の精神を有しておられ、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役中務裕之氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、平成27年6月より日本合成化学工業株式会社の社外監査役を務めておりますが、同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士と

しての財務及び会計に関する豊富な知識や経験に基づき、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけると判断し、社外取締役を選任しております。

社外監査役岩城本臣氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、平成14年9月より奥村組土木興業株式会社の社外監査役を、平成20年6月より大研医器株式会社の社外監査役を務めておりますが、両社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に關与した経験はありませんが、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映していただき、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を期待するものであり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役日根野文三氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に關与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の業務執行の監査・監督が適切有効になされると判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保し、客観的・中立的な立場で経営陣の職務執行状況を監督又は監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するために、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たし、十分に独立性が確保できることを前提に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しましては、両社外取締役及び両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、経営の監視・監督機能を十分に発揮しております。

また、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,558	73,908	-	15,650	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	13,500	-	-	-	1
社外役員	18,000	18,000	-	-	-	6

(注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第57回定時株主総会の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議をいただいております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14 銘柄 988,656千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	371,400	取引関係の開拓・維持
D M G 森精機(株)	100,000	184,600	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	182,600	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	423,713	109,741	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	92,820	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	90,731	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	133,716	65,253	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	164,000	48,544	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	47,420	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	40,275	取引関係の開拓・維持
M S & A D ホールディングス(株)	10,800	36,396	取引関係の開拓・維持
T O N E (株)	100,000	35,400	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	9,247	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	4,725	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	186,900	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	133,760	取引関係の開拓・維持
D M G 森精機(株)	100,000	103,500	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	94,220	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	430,949	87,913	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	136,929	65,041	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	63,623	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	63,320	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	164,000	63,140	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	47,940	取引関係の開拓・維持
M S & A D ホールディングス(株)	10,800	33,868	取引関係の開拓・維持
T O N E (株)	100,000	33,600	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	6,224	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	5,605	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	66,653	50,103	1,397	-	17,608

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他の補助者	6名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	17,000	-	17,000	-
計	45,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,896	10,957,827
受取手形及び売掛金	24,171,697	23,680,014
電子記録債権	1,192,232	2,094,670
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	3,663,379	3,702,645
仕掛品	512,398	473,556
原材料及び貯蔵品	121,704	123,108
繰延税金資産	295,069	321,776
その他	245,745	232,487
貸倒引当金	36,444	30,403
流動資産合計	41,536,678	41,855,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,920,926	8,995,814
減価償却累計額	4,830,583	4,996,344
建物及び構築物(純額)	3,090,343	3,999,469
土地	6,356,875	6,395,554
建設仮勘定	324	193,863
その他	3,400,774	3,450,679
減価償却累計額	2,974,455	2,935,113
その他(純額)	426,318	515,566
有形固定資産合計	9,873,861	11,104,453
無形固定資産	101,354	122,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,059,546	1, 2 2,767,421
退職給付に係る資産	416,321	461,160
その他	2 1,328,731	2 1,383,962
貸倒引当金	103,595	109,539
投資その他の資産合計	4,701,003	4,503,004
固定資産合計	14,676,219	15,729,844
資産合計	56,212,897	57,585,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,757,896	1 18,615,360
電子記録債務	76,613	507,820
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	742,057	736,069
賞与引当金	554,355	571,008
役員賞与引当金	28,850	28,980
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	-	100,000
その他	976,493	925,209
流動負債合計	21,297,278	21,645,461
固定負債		
長期借入金	260,000	100,000
繰延税金負債	794,345	605,712
退職給付に係る負債	29,774	34,845
その他	181,107	174,922
固定負債合計	1,265,226	915,480
負債合計	22,562,504	22,560,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	21,046,009	22,788,578
自己株式	58,762	60,151
株主資本合計	32,194,885	33,936,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297,724	958,181
繰延ヘッジ損益	-	1,338
退職給付に係る調整累計額	157,783	131,678
その他の包括利益累計額合計	1,455,507	1,088,521
純資産合計	33,650,392	35,024,586
負債純資産合計	56,212,897	57,585,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,684,730	94,857,787
売上原価	74,993,142	81,553,619
売上総利益	12,691,587	13,304,168
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,197,736	1,226,605
貸倒引当金繰入額	23,528	16,172
役員賞与引当金繰入額	28,850	28,980
給料手当及び賞与	3,979,977	4,180,435
賞与引当金繰入額	486,114	501,427
退職給付費用	194,475	189,894
その他	3,508,509	3,604,373
販売費及び一般管理費合計	9,419,190	9,747,888
営業利益	3,272,396	3,556,279
営業外収益		
受取利息	11,844	10,963
受取配当金	47,947	57,756
仕入割引	478,491	504,312
受取賃貸料	32,436	28,077
その他	22,270	15,126
営業外収益合計	592,989	616,235
営業外費用		
支払利息	2,399	1,626
売上割引	268,551	284,106
賃貸収入原価	2,919	3,412
その他	13,689	29,109
営業外費用合計	287,560	318,255
経常利益	3,577,826	3,854,260
特別利益		
投資有価証券売却益	64,627	4
特別利益合計	64,627	4
特別損失		
減損損失	1 19,789	-
固定資産除却損	2 1,207	2 11,445
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	100,000
その他	200	-
特別損失合計	21,197	111,445
税金等調整前当期純利益	3,621,256	3,742,819
法人税、住民税及び事業税	1,364,532	1,333,472
法人税等調整額	26,632	7,413
法人税等合計	1,391,165	1,326,059
当期純利益	2,230,091	2,416,759
親会社株主に帰属する当期純利益	2,230,091	2,416,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,230,091	2,416,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,651	339,542
繰延ヘッジ損益	-	1,338
退職給付に係る調整額	126,893	26,105
その他の包括利益合計	290,544	366,986
包括利益	2,520,635	2,049,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,520,635	2,049,772
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	19,198,540	57,127	30,349,051
会計方針の変更による累積的影響額			45,120		45,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,232,413	5,975,224	19,243,660	57,127	30,394,171
当期変動額					
剰余金の配当			427,742		427,742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,230,091		2,230,091
自己株式の取得				1,634	1,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,802,348	1,634	1,800,713
当期末残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	58,762	32,194,885

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,134,073	30,890	1,164,963	31,514,014
会計方針の変更による累積的影響額				45,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134,073	30,890	1,164,963	31,559,134
当期変動額				
剰余金の配当				427,742
親会社株主に帰属する当期純利益				2,230,091
自己株式の取得				1,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,651	126,893	290,544	290,544
当期変動額合計	163,651	126,893	290,544	2,091,257
当期末残高	1,297,724	157,783	1,455,507	33,650,392

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	58,762	32,194,885
当期変動額					
剰余金の配当			674,190		674,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416,759		2,416,759
自己株式の取得				1,388	1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,742,568	1,388	1,741,180
当期末残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	60,151	33,936,065

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,297,724	-	157,783	1,455,507	33,650,392
当期変動額					
剰余金の配当					674,190
親会社株主に帰属する当期純利益					2,416,759
自己株式の取得					1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,542	1,338	26,105	366,986	366,986
当期変動額合計	339,542	1,338	26,105	366,986	1,374,193
当期末残高	958,181	1,338	131,678	1,088,521	35,024,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,621,256	3,742,819
減価償却費	323,706	392,179
減損損失	19,789	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,990	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,383	5,070
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41,832	85,011
賞与引当金の増減額(は減少)	21,931	16,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,391	96
受取利息及び受取配当金	59,791	68,720
支払利息	2,399	1,626
投資有価証券売却損益(は益)	64,427	4
売上債権の増減額(は増加)	187,241	463,631
たな卸資産の増減額(は増加)	557,777	1,828
仕入債務の増減額(は減少)	553,815	329,390
その他	188,257	41,923
小計	4,198,566	3,910,500
利息及び配当金の受取額	59,688	69,369
利息の支払額	2,521	1,566
法人税等の支払額	1,555,384	1,365,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,348	2,613,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,713,400	2,455,100
定期預金の払戻による収入	1,071,100	2,162,800
有形固定資産の取得による支出	693,975	1,605,043
投資有価証券の取得による支出	240,052	537,584
投資有価証券の売却による収入	115,298	49
投資有価証券の解約による収入	199,433	200,000
差入保証金の差入による支出	68,971	10,323
その他	26,014	38,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,581	2,283,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	80,000	160,000
自己株式の取得による支出	1,634	1,388
配当金の支払額	427,080	673,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	834,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,189	505,369
現金及び現金同等物の期首残高	9,275,507	10,610,696
現金及び現金同等物の期末残高	10,610,696	10,105,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

持分法を適用していない関連会社

Retra Engineering(Thailand)

(株)ロボットテクニカルセンター

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社旧滋賀工場の解体撤去を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,290千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	146,466千円	133,694千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	199,370千円	154,871千円

2 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,269千円	8,169千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	31,824	31,824

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県高松市	遊休資産	建物及び構築物	2,108
		土地	17,681
合計	-	-	19,789

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

売買契約締結に伴い売却する予定となった当社の遊休資産の帳簿価格を回収可能性価額まで減額し、当該減少額19,789千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、契約価額に基づいております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	3,623千円
撤去費用	-	3,950
その他	1,207	3,872
計	1,207	11,445

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,939千円	527,761千円
組替調整額	64,428	4
税効果調整前	185,511	527,766
税効果額	21,860	188,223
その他有価証券評価差額金	163,651	339,542
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1,934
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,934
税効果額	-	595
繰延ヘッジ損益	-	1,338
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	180,794	40,172
組替調整額	6,811	5,038
税効果調整前	187,605	45,211
税効果額	60,712	19,106
退職給付に係る調整額	126,893	26,105
その他の包括利益合計	290,544	366,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	-	-	14,574,366
合計	14,574,366	-	-	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)	74,566	1,042	-	75,608
合計	74,566	1,042	-	75,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	355,245	24.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,497	5.0	平成26年 9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	利益剰余金	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	-	-	14,574,366
合計	14,574,366	-	-	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)	75,608	771	-	76,379
合計	75,608	771	-	76,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加771株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	72,491	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	利益剰余金	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,170,896千円	10,957,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,200	1,052,500
有価証券勘定	200,000	300,000
償還期間が3か月を超える債券	-	100,000
現金及び現金同等物	10,610,696	10,105,327

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し短期的な預金等に限定しており、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は合同運用指定金銭信託、株式及び満期保有目的の債券であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいためヘッジ手段は講じておりません。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替、株価の変動リスク)の管理

外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,170,896	11,170,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,171,697	24,171,697	-
(3) 電子記録債権	1,192,232	1,192,232	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,241,806	3,245,456	3,650
資産計	39,776,632	39,780,282	3,650
(1) 支払手形及び買掛金	18,757,896	18,757,896	-
(2) 電子記録債務	76,613	76,613	-
(3) 長期借入金()	420,000	420,000	-
負債計	19,254,510	19,254,510	-
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,957,827	10,957,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,680,014	23,680,014	-
(3) 電子記録債権	2,094,670	2,094,670	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,044,782	3,049,012	4,230
資産計	39,777,295	39,781,526	4,230
(1) 支払手形及び買掛金	18,615,360	18,615,360	-
(2) 電子記録債務	507,820	507,820	-
(3) 長期借入金()	260,000	260,000	-
負債計	19,383,181	19,383,181	-
デリバティブ取引	1,934	1,934	-

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	17,739	22,639

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金()	10,924,808	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,171,697	-	-	-
電子記録債権	1,192,232	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	-	-	-
合計	36,488,737	100,000	-	-

() 現金は除いております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	10,744,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,680,014	-	-	-
電子記録債権	2,094,670	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	-	319,181	-
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	-	-	-
合計	36,819,553	-	319,181	-

（ ）現金は除いております。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	100,000	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	100,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	103,650	3,650
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	103,650	3,650
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	103,650	3,650

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	419,181	423,412	4,230
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,181	423,412	4,230
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		419,181	423,412	4,230

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,937,280	1,062,832	1,874,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,937,280	1,062,832	1,874,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,526	4,779	252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	204,526	204,779	252
	合計	3,141,806	1,267,611	1,874,194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,408,228	1,059,292	1,348,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,408,228	1,059,292	1,348,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,371	19,879	2,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	217,371	219,879	2,507
	合計	2,625,600	1,279,172	1,346,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	115,298	64,627	200
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	115,298	64,627	200

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49	4	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49	4	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価(千円) (注) 1
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	32,345	-	1,934
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	24,489	-	(注) 2
合計			56,834	-	1,934

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(株)ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成27年8月20日付で厚生労働大臣の認可を得て解散しました。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はありません。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。また、岐阜商事(株)の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,246,489千円	2,264,853千円
会計方針の変更による累積的影響額	69,954	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,176,535	2,264,853
勤務費用	141,979	147,229
利息費用	13,842	14,404
数理計算上の差異の発生額	14,710	9,091
退職給付の支払額	82,214	163,031
退職給付債務の期末残高	2,264,853	2,272,547

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,370,358千円	2,681,174千円
期待運用収益	15,075	17,052
数理計算上の差異の発生額	195,505	31,081
事業主からの拠出額	182,449	229,593
退職給付の支払額	82,214	163,031
年金資産の期末残高	2,681,174	2,733,707

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,287千円	29,774千円
退職給付費用	3,471	5,070
退職給付の支払額	4,984	-
退職給付に係る負債の期末残高	29,774	34,845

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,264,853千円	2,272,547千円
年金資産	2,681,174	2,733,707
	416,321	461,160
非積立型制度の退職給付債務	29,774	34,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	386,546	426,314
退職給付に係る負債	29,774	34,845
退職給付に係る資産	416,321	461,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	386,546	426,314

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	141,979千円	147,229千円
利息費用	13,842	14,404
期待運用収益	15,075	17,052
数理計算上の差異の処理額	48,277	36,427
過去勤務費用の処理額	41,466	41,466
簡便法で計算した退職給付費用	3,471	5,070
確定給付制度に係る退職給付費用	151,029	144,613

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	41,466千円	41,466千円
数理計算上の差異	229,072	3,744
合計	187,605	45,211

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	97,785千円	56,319千円
未認識数理計算上の差異	137,712	133,967
合計	235,497	190,286

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	29%	34%
国内株式	15	12
外国債券	7	5
外国株式	13	11
生保一般勘定	34	35
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.636%	0.636%
長期期待運用収益率	0.636	0.636
予想昇給率	3.7~7.2	3.7~7.2

3. 確定拠出制度

当社及び㈱ジーネットの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,352千円、当連結会計年度64,465千円であります。

また、岐阜商事㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度5,594千円、当連結会計年度5,568千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額（従業員負担部分を除く）は、前連結会計年度64,044千円、当連結会計年度18,862千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（平成26年3月31日現在）

年金資産の額 24,185,374千円

年金財政計算上の数理債務の額と

28,939,689

最低責任準備金の額との合計額

差引額

4,754,314

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当連結会計年度においては、大阪機械工具商厚生年金基金が解散したため、記載しておりません。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める㈱ジーネットの割合

前連結会計年度 7.5% （平成27年4月16日納入告知額）

当連結会計年度

当連結会計年度においては、大阪機械工具商厚生年金基金が解散したため、記載しておりません。

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

（平成26年3月31日現在）

過去勤務債務残高 5,437,558千円

当年度剰余金 683,243

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年（平成25年4月から）の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は㈱ジーネットの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,867千円	30,978千円
未払事業税等	61,619	61,066
賞与引当金	183,592	177,275
固定資産撤去費用引当金	-	30,800
減損損失	409,109	387,424
投資有価証券評価損	45,589	43,396
会員権評価損	28,599	27,111
退職給付に係る負債	10,272	11,742
未払役員退職慰労金	39,991	37,119
その他	82,276	80,617
繰延税金資産小計	889,917	887,532
評価性引当額	549,315	518,846
繰延税金資産合計	340,601	368,685
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	137,385	142,037
その他有価証券評価差額金	633,801	444,248
土地評価差額	64,113	62,627
その他	4,575	3,710
繰延税金負債合計	839,877	652,622
繰延税金負債の純額	499,275	283,936

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	295,069千円	321,776千円
固定負債 - 繰延税金負債	794,345	605,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
住民税均等割	2.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.1
租税特別措置法上の税額控除	0.9	1.5
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.4	0.2
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が15,797千円、繰延税金負債が25,507千円、繰延ヘッジ損益が27千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,968千円、その他有価証券評価差額金が16,040千円、退職給付に係る調整累計額が2,664千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,656,977	16,647,677	28,380,075	87,684,730	-	87,684,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187,979	204,443	21,038	1,413,462	1,413,462	-
計	43,844,957	16,852,120	28,401,114	89,098,192	1,413,462	87,684,730
セグメント利益	948,771	479,301	1,728,912	3,156,985	115,410	3,272,396
セグメント資産	19,684,124	5,169,685	19,148,442	44,002,252	12,210,645	56,212,897
その他の項目						
減価償却費	92,723	13,986	215,867	322,576	1,129	323,706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233,095	35,181	466,774	735,051	-	735,051

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額115,410千円は、セグメント間取引消去118,554千円、たな卸資産の調整額3,143千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,210,645千円には、セグメント間取引消去 352,204千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,562,849千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,129千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,500,778	20,440,413	28,916,595	94,857,787	-	94,857,787
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,162,221	381,946	22,417	1,566,585	1,566,585	-
計	46,662,999	20,822,359	28,939,013	96,424,372	1,566,585	94,857,787
セグメント利益	1,219,603	719,257	1,510,441	3,449,302	106,977	3,556,279
セグメント資産	20,521,594	4,642,909	20,159,034	45,323,538	12,261,990	57,585,528
その他の項目						
減価償却費	89,183	13,826	288,181	391,191	987	392,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,488	13,310	1,591,410	1,663,209	-	1,663,209

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額106,977千円は、セグメント間取引消去111,177千円、たな卸資産の調整額4,199千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額12,261,990千円には、セグメント間取引消去 373,888千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635,878千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額987千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	合計
減損損失	-	-	19,789	19,789

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,320.92円	2,415.82円
1株当たり当期純利益金額	153.81円	166.69円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	33,650,392	35,024,586
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	33,650,392	35,024,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	14,498	14,497

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,230,091	2,416,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	2,230,091	2,416,759
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,499	14,498

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,000	100,000	0.48	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	420,000	260,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,420,098	45,625,166	70,403,422	94,857,787
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	657,802	1,720,462	2,798,194	3,742,819
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	404,932	1,077,394	1,773,756	2,416,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.93	74.31	122.34	166.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.93	46.38	48.03	44.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,558	3,707,197
受取手形	3,869,395	3,520,395
電子記録債権	486,145	737,326
売掛金	3,852,738	3,942,084
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	1,678,581	1,575,195
仕掛品	512,398	473,556
原材料及び貯蔵品	121,704	123,108
前渡金	7,467	-
前払費用	73,052	91,647
繰延税金資産	147,340	160,857
その他	11,574	15,222
貸倒引当金	18,058	3,280
流動資産合計	15,556,898	14,643,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,849,171	3,645,759
構築物	125,493	240,965
機械及び装置	255,080	312,437
車両運搬具	8,571	10,655
工具、器具及び備品	101,899	134,491
土地	5,955,058	5,993,736
建設仮勘定	324	28,188
有形固定資産合計	9,295,598	10,366,235
無形固定資産		
借地権	3,215	2,780
ソフトウェア	67,661	82,072
その他	561	791
無形固定資産合計	71,437	85,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,807	1,038,760
関係会社株式	3,240,402	3,240,402
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	6,619	5,377
前払年金費用	81,989	153,505
長期前払費用	108,418	152,218
差入保証金	101,120	99,737
長期預金	300,000	300,000
その他	29,942	32,673
貸倒引当金	6,619	5,226
投資その他の資産合計	5,370,886	5,040,653
固定資産合計	14,737,922	15,492,533
資産合計	30,294,821	30,135,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,662,964	2,478,007
電子記録債務	76,613	507,474
買掛金	3,083,424	2,968,764
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	407,292	351,454
未払費用	39,053	40,699
未払法人税等	396,950	243,002
預り金	16,428	17,660
賞与引当金	279,480	287,540
役員賞与引当金	16,050	15,650
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	-	100,000
その他	77,879	32,530
流動負債合計	7,217,148	7,203,796
固定負債		
長期借入金	260,000	100,000
長期末払金	116,169	112,871
繰延税金負債	251,287	153,392
資産除去債務	8,579	8,776
その他	82,324	83,324
固定負債合計	718,361	458,365
負債合計	7,935,509	7,662,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
資本剰余金合計	5,975,224	5,975,224
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,337	8,206
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	3,303,361	3,653,355
利益剰余金合計	10,619,174	10,968,037
自己株式	58,762	60,151
株主資本合計	21,768,049	22,115,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,261	359,497
繰延ヘッジ損益	-	1,338
評価・換算差額等合計	591,261	358,158
純資産合計	22,359,311	22,473,682
負債純資産合計	30,294,821	30,135,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,401,114	28,939,013
売上原価	22,165,894	22,659,967
売上総利益	6,235,219	6,279,045
販売費及び一般管理費	2 4,506,306	2 4,768,604
営業利益	1,728,912	1,510,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,218	30,097
受取賃貸料	221,524	223,951
その他	75,820	72,321
営業外収益合計	322,563	326,369
営業外費用		
支払利息	2,399	1,626
賃貸収入原価	105,821	119,793
その他	20,018	22,333
営業外費用合計	128,239	143,754
経常利益	1,923,236	1,693,056
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
減損損失	19,789	-
固定資産除却損	3 1,207	3 11,445
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	100,000
特別損失合計	20,997	111,445
税引前当期純利益	1,902,251	1,581,611
法人税、住民税及び事業税	716,718	550,525
法人税等調整額	9,241	8,032
法人税等合計	725,960	558,557
当期純利益	1,176,291	1,023,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	-	7,000,000	2,593,823	9,900,298
会計方針の変更による累積的影響額							29,672	29,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	-	7,000,000	2,564,150	9,870,625
当期変動額								
剰余金の配当							427,742	427,742
当期純利益							1,176,291	1,176,291
特別償却準備金の積立					9,337		9,337	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,337	-	739,210	748,548
当期末残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	9,337	7,000,000	3,303,361	10,619,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,127	21,050,809	612,840	612,840	21,663,649
会計方針の変更による累積的影響額		29,672			29,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,127	21,021,136	612,840	612,840	21,633,976
当期変動額					
剰余金の配当		427,742			427,742
当期純利益		1,176,291			1,176,291
特別償却準備金の積立		-			-
自己株式の取得	1,634	1,634			1,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,578	21,578	21,578
当期変動額合計	1,634	746,913	21,578	21,578	725,335
当期末残高	58,762	21,768,049	591,261	591,261	22,359,311

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	9,337	7,000,000	3,303,361	10,619,174
当期変動額								
剰余金の配当							674,190	674,190
当期純利益							1,023,053	1,023,053
特別償却準備金の取崩					1,131		1,131	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,131	-	349,994	348,863
当期末残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	8,206	7,000,000	3,653,355	10,968,037

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,762	21,768,049	591,261	-	591,261	22,359,311
当期変動額						
剰余金の配当		674,190				674,190
当期純利益		1,023,053				1,023,053
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,388	1,388				1,388
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			231,764	1,338	233,103	233,103
当期変動額合計	1,388	347,474	231,764	1,338	233,103	114,371
当期末残高	60,151	22,115,524	359,497	1,338	358,158	22,473,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
機械及び装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、旧滋賀工場の解体撤去を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,290千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,980千円	6,483千円
短期金銭債務	115,417	103,450
長期金銭債務	72,824	72,824

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,038千円	22,417千円
仕入高	973,712	1,083,058
営業取引以外の取引による取引高	224,893	232,457

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	854,338	880,375
給料手当及び賞与	1,789,380	1,898,414
賞与引当金繰入額	211,239	217,959
役員報酬	102,336	105,408
役員賞与引当金繰入額	16,050	15,650
退職給付費用	98,561	95,346
福利厚生費	336,431	353,570
賃借料	232,466	244,432
支払手数料	197,897	191,505
減価償却費	106,431	141,911
貸倒引当金繰入額	5,695	13,320

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	-	3,623
構築物	-	0
機械及び装置	1,207	958
工具、器具及び備品	-	2,913
撤去費用	-	3,950
計	1,207	11,445

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,240,402千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,240,402千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,511千円	2,604千円
未払事業税等	33,676	24,320
賞与引当金	92,228	88,562
固定資産撤去費用引当金	-	30,800
減損損失	399,551	378,088
投資有価証券評価損	28,195	26,707
関係会社株式評価損	511,231	484,240
会員権評価損	9,255	8,766
未払役員退職慰労金	24,423	22,152
その他	39,167	37,254
繰延税金資産小計	1,144,241	1,103,497
評価性引当額	977,337	924,672
繰延税金資産合計	166,904	178,825
繰延税金負債		
前払年金費用	27,056	47,279
特別償却準備金	4,457	3,618
その他有価証券評価差額金	239,218	120,370
その他	118	91
繰延税金負債合計	270,851	171,360
繰延税金資産(負債)の純額	103,946	7,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	3.1	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.1
租税特別措置法上の税額控除	1.2	2.3
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.6	0.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が8,190千円、繰延税金負債が9,052千円、繰延ヘッジ損益が27千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,819千円、その他有価証券評価差額金が6,709千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,849,171	992,057	3,852	191,616	3,645,759	4,121,014
	構築物	125,493	141,227	0	25,754	240,965	686,698
	機械及び装置	255,080	129,071	1,374	70,339	312,437	2,179,963
	車両運搬具	8,571	9,920	0	7,835	10,655	121,038
	工具、器具及び備品	101,899	81,948	3,355	46,000	134,491	419,855
	土地	5,955,058	51,773	13,095	-	5,993,736	-
	建設仮勘定	324	1,189,134	1,161,270	-	28,188	-
	計	9,295,598	2,595,132	1,182,948	341,546	10,366,235	7,528,569
無形固定資産	借地権	3,215	-	435	-	2,780	-
	ソフトウェア	67,661	32,299	-	17,888	82,072	-
	その他	561	397	-	168	791	-
	計	71,437	32,697	435	18,056	85,644	-

(注) 有形固定資産の当期増加の主なものは、滋賀工場の建替えであります。

(総額1,012,522千円、建物804,052千円、構築物126,601千円、機械及び装置81,868千円)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,678	8,507	24,678	8,507
賞与引当金	279,480	287,540	279,480	287,540
役員賞与引当金	16,050	15,650	16,050	15,650
固定資産撤去費用引当金	-	100,000	-	100,000
災害損失引当金	1,012	-	-	1,012

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月10日関東財務局長に提出
事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
--------------------	-------	-----	-----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。